

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：茨城県
農業委員会名：古河市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,390	2,440	2,440			4,830
経営耕地面積	1,375	1,580	1,559	19	2	2,955
遊休農地面積	127	130				257
農地台帳面積	1,582	3,664				5,246

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,176
自給的農家数	859
販売農家数	1,317
主業農家数	538
準主業農家数	209
副業的農家数	570

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	-
女性	-
40代以下	-

※農林業センサスに基づいて記入。

	経営体数
認定農業者(市内)	266
認定農業者(市外)	41
基本構想水準到達者	43
認定新規就農者	10
農業参入法人	0
集落営農経営	0
合計	360

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日

年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日

令和6年9月11日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	2

農地利用最適化推進委員	定数	実数	地区数
	25	25	14

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集 積 率
	4,830ha	1,565ha	32.4%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図るうえでの課題		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,937ha	1,565ha	61ha	80.8%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活 動 計 画	2月・4月・8月・12月の年4回、円滑な権利移動ができるよう、広報紙等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知する。
活 動 実 績	広報紙(1・5・9・11月号)や市ホームページで農用地利用集積計画による利用権設定制度等を周知した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	2経営体	3経営体	9経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	6.4ha	7.5ha
課 題	新規就農希望者に対する農産物栽培技術習得の支援など農業経営支援体制の拡充を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参 入 目 標 ①	参 入 実 績 ②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	9経営体	900%
参入目標面積③	参 入 実 績 面 積 ④	達成状況 (④／③×100)
1ha	7.5ha	750%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活 動 計 画	新規就農希望者に対して関係機関と連携し、就農に向けた助言、支援を行う。
活 動 実 績	年2回新規就農者に対する助言、営農状況調査を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,830ha	256.7ha	5.3%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地所有者等への指導が課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
24.4	-14.7ha	-60.2%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	44人		8月～10月	11月～12月		
		調査方法	市内全域を調査区域とし、道路からの目視等により実施。 昨年までの調査により記録したデータを基に、タブレット端末で現地調査を実施。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期： 1月～2月				
	その他の活動	遊休農地の所有者へ、適正な管理を依頼。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		44人	9月～11月	11月～12月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	2月	調査結果取りまとめ時期	3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数：	428筆	調査数：	0筆	調査数：	0筆
		調査面積：	25.9ha	調査面積：	0ha	調査面積：	0ha
	その他の活動	適宜、遊休農地の所有者へ、適正な農地管理を依頼。 また、令和元度よりタブレット端末を用いた現地調査を実施した。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,830ha	5.0ha
課 題	許可を得ないで行われた建設残土による盛土(一時転用)に関する是正についてなかなか改善されない状況である。また、追認案件も見受けられるため、農地転用制度等の周知を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
5.0ha	0.0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活 動 計 画	違反転用者の指導 違反転用者に対し、違反行為の中止及び是正指導を行う。
活 動 実 績	違反転用者に対し、是正指導等を7月、2月に行った(口頭、文書)
活 動 に 対 す る 評 価	関係機関との連絡を密にし、より一層の違反転用の早期発見及び中止・是正指導に努めた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:83件、うち許可83件及び不許可0件)

点 検 項 目		具 体 的 な 内 容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務局職員で現地調査および申請者からの聞き取りを行った。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	83件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 143 件)

点 検 項 目		具 体 的 な 内 容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務職員による書類審査及び現地調査を行っている。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	なし			
処 理 期 間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点 検 項 目	実 施 状 況	
農地所有適格法人からの報告について	管 内 の 農 地 所 有 適 格 法 人 数	27法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	22法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0法人
	提出しなかった理由	設立して1年未満 3法人 通知しても未提出 2法人
	対 応 方 針	今後、督促等を行い報告を受ける。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対 応 状 況	近年、農地所有適格法人数が増えている。

4 情報の提供等

点 検 項 目	具 体 的 な 内 容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,048件
		農業委員会総会で報告 広報紙で周知
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 83 件
		取りまとめ時期 毎月 17日～20日
		情報の提供方法:議事録に記載のうえ公表している。
農地台帳の整備	実施状況	整 備 対 象 農 地 面 積 5,246 ha
		農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。
		公表:各種証明書の交付申請や閲覧申請により公表している。
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

その他の方法で公表している

事務局に備えつけて閲覧に供している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	意見等なし
----------------	-------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している